

平成25年行政事業レビューシート

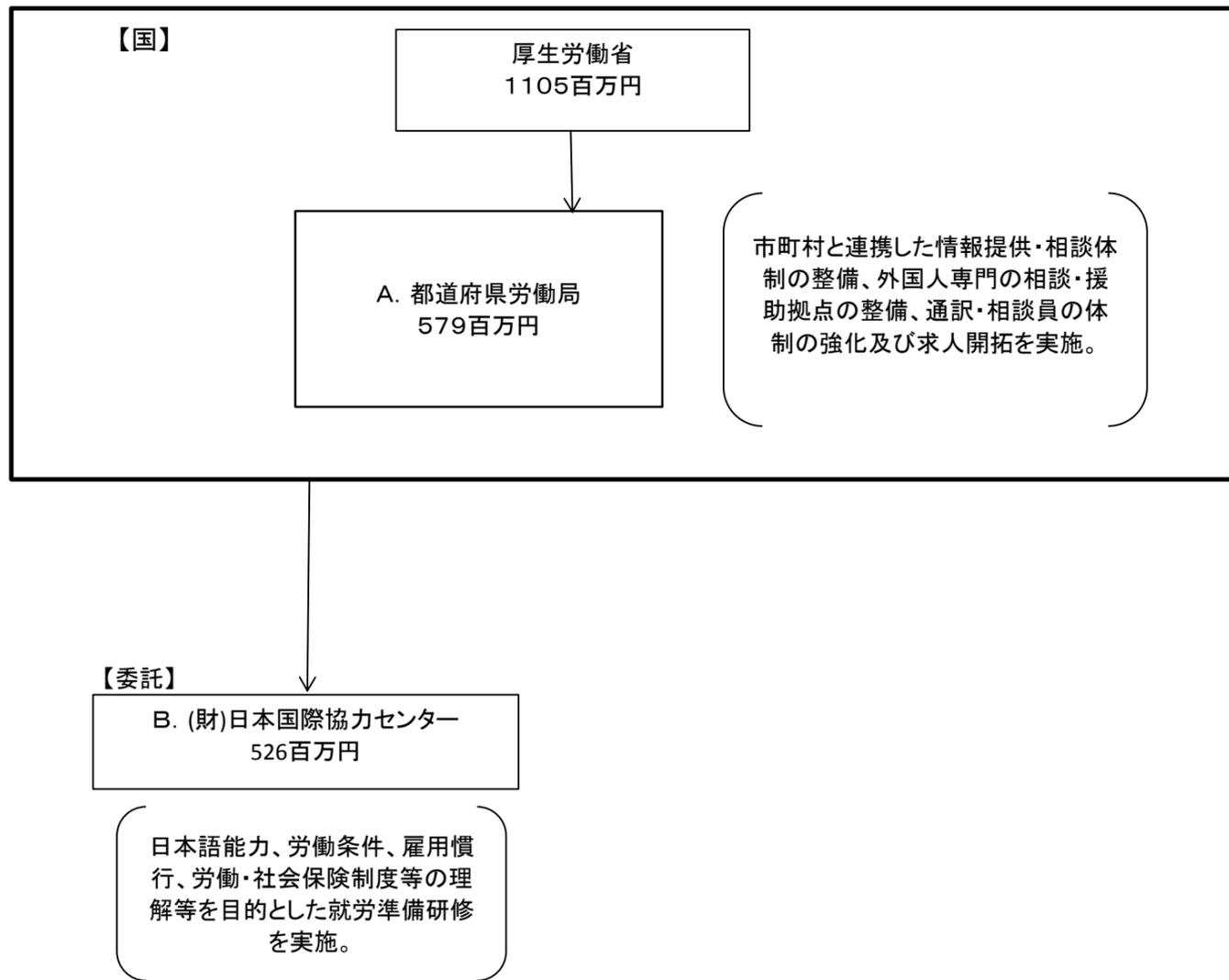
(厚生労働省)

事業名	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 堀井 奈津子		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条 第28条第2項 雇用保険法第62条第1項、第5項		関係する計画、通知等	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」 「日本経済の進路と戦略」 「日系定住外国人施策に関する行動計画」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	深刻な経済危機の下で、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するためにこれらの者に係る雇用対策を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日系人をはじめとする外国人労働者については、派遣・請負といった不安定な雇用形態で働く者が多く、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから日本企業で広く安定的な職業に就くためのスキルを身につけているとは言えず、日本人労働者に比べて特に脆弱な立場に置かれていることから、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、①ワンストップサービスによる市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、②外国人専門の相談・援助拠点の整備、③通訳・相談員による現行庁舎内の相談体制の強化及び求人開拓の実施、④将来的にも日本で安定雇用できるよう民間企業に委託して就労準備研修を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,332	1,760	1,348	1,239	1220
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,332	1,760	1,348	1,239	1220	
	執行額	2,062	1,414	1,105			
執行率(%)	89	80	82				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	就労準備研修の研修受講者数	成果実績	人	6,288	4,231	3,576	2,800
		達成度	%	126	106	119	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就労準備研修の研修コース数	活動実績		459	290	227	—
		(当初見込み)		—	(300)	(200)	(190)
単位当たりコスト	就労準備研修受講者1人当たりの経費 (150,430円/受講者1人)【平成24年度】		算出根拠	単位あたりコスト=委託契約額/研修受講者数 537,936千円/3,576人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日系人就労準備研修経費	595	583	配置の効率化を図り相談員を71名から69名へ削減したことに伴う減。 また、日系人就労準備研修についてテキスト代等の経費の見直しを行ったことによる減			
	通訳等経費(一般会計)	188	188				
	相談員・通訳等経費(雇用勘定)	456	449				
計	1239	1220					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日系人をはじめとする定住外国人については、職業経験や言語等の問題から、脆弱な立場に置かれており、関係省庁連絡会議においてとりまとめられた「生活者としての外国人」に関する総合的対応策に基づき、施策として安定雇用を促進する必要がある、国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のことにより、国が実施すべき事業であるが、日系人が多く在住する地方自治体と連携を図りながら実施している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	日系人をはじめとする定住外国人が安定的な職業に就くための日本語能力やスキルを身につけ、雇用・生活の安定を確保する、的確かつ優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業について、平成25年より正回競争から一般競争入札(最低価格落札方式)に切り替えて調達しており、公示期間の伸長や仕様書の記載内容の充実等の工夫を行うことにより競争性の担保及びコストの削減が図られている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に対する対価であり、妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要な経費に限定していることから、概ね妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修内容の構成、教材の作成、講師・会場の手配など必要な委託経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は一般競争入札(最低価格落札方式)により調達しているとともに、委託事業終了後、中退者の数により減額修正を行っている為、不用額が多くなっているものがあるが、執行状況についてはヒアリングや実績報告書等により、適宜把握している。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	依然として日系人求職者が滞留し、相談件数が高止まりしている状況において、外国人専門の相談拠点としてワンストップ、外国人雇用サービスコーナーは重要な機能を果たしており、効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研修コース数について、計画数以上の実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	日系人集住地域の求職者の相談拠点として、ワンストップコーナー及び外国人雇用サービスコーナーは広く認知されており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	①②③について、外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数が依然として高い水準にあり、職業相談を繰り返しても就職に至らずに滞留している求職者が多い状況にあることから、地域の雇用失業情勢等を踏まえ効率化を図りつつ、引き続ききめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、④については、21年度より規模を縮小しつつ実施しているところであるが、平成24年度実績においても計画数3,000人のところ3,500人を超える受講者数となり、また、より高い日本語レベルを求める企業が増えていることから、当該研修のニーズは引き続き高い状況である。平成26年度以降については、各地域のニーズを踏まえながら、介護など高い成長と雇用創出が見込まれる分野の専門コースの拡充を図り、より就職に結びつくカリキュラム内容・コース設定の見直しを図ることとする。				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	936	平成23年	808	平成24年	711

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.愛知労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職業相談員及び通訳等の諸謝金、活動 旅費等	136			
計		136	計		0
B.(財)日本国際協力センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	413			
管理費	実務担当者人件費等	88			
消費税		25			
計		526	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知労働局	日系人が集住する地域を管轄する公共職業安定所において、通訳・相談員を配置し職業相談から職場定着までの一貫した支援を行う。	136		
2	静岡労働局	同上	115		
3	岐阜労働局	同上	41		
4	三重労働局	同上	39		
5	滋賀労働局	同上	35		
6	長野労働局	同上	26		
7	群馬労働局	同上	24		
8	茨城労働局	同上	18		
9	千葉労働局	同上	16		
10	埼玉労働局	同上	13		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。	526	1	89.26%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					